

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 鳥取県

市 町 村 名	(鳥取市)		
事 業 名	みんなで婚活サポート事業	所要見込額	10,200 千円
実 施 期 間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>本市を取り巻く状況は、全国的な傾向と同様に、人口減少の一つの原因である、出生数の減少傾向が大きな問題となっている。そういった中、出生数の減少を抑制するためには、この出生数増減を左右する様々な原因をつかみ、それに見合った施策を重点的に進めていくことが求められ始めた。本市及び鳥取県を含めた周辺自治体での出生数を増減する主な原因や特徴的な地域状況を把握・分析したところ、未婚率の上昇や晩婚化の進展が、出生数の減少に大きく影響を与えていることが一つの要因としてあげられた。</p> <p>本市においては「鳥取市創生総合戦略」を策定し、その中で上記、少子化に対する課題解決策として、若年層を中心とした結婚支援を総合的かつ計画的に展開していくこととしているところである。</p> <p>若年層の結婚意識調査の分析結果に基づき、現在行っている結婚支援に係る具体的取り組みは、結婚を促進するための有効な方策の一つである“出会いの場の創出”に重点を置き、平成26年から「鳥取市婚活サポートセンター」を開設。結婚を希望しながらも相手に巡り合えない者に、良質な出会いの場を提供し、参加者の結婚までのフォローを行う事業を展開している。会員数は現在のこところ、約1300人を超え、本市の人口規模などから考えても想定以上の数字であり、関心度の高さや、多くの若者が結婚希望を抱いているという明るい展望も開けた半面、目標としていた成婚数に達するには厳しく、より成婚に繋がる取り組みの構築が求められている(成婚数：平成27年度3組、平成28年度5組、平成29年度2組)。</p> <p>そのような中で、平成29年度より、結婚支援事業を実施している周辺自治体や民間団体等との連携を図っているところであるが、地域全体での結婚支援としていくため、より有機的な取り組みが求められている。また、平成30年4月の連携中枢都市圏の形成に併せて、婚活サポートセンターの業務範囲の拡大を行うこととなり、それに伴いサポートセンター事業の強化を図る必要がある。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>総合的なまちづくりの指針である「第10次鳥取市総合計画」、その重点施策として取り組む「鳥取市創生総合戦略」に基づき、安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまちを目指し、次世代の鳥取市を担うひとづくりを軸とした少子化対策事業。</p> <p>・新たな出会いの創出と結婚支援</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標	<p>「鳥取市創生総合戦略」に次のとおり定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 2013年 1.55 → 2020年 1.80 ・成婚数 平成31年度までの5年間 60組 		
参 考 指 標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数:839件(平成28年) ・婚姻率:4.4(平成28年) ・出生数:1,563人(平成28年) ・出生率:8.1(平成28年) 		
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援	所要見込額	10,200 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	10,200 千円
	個別事業名	みんなで婚活サポート事業	所要見込額 10,200 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 結婚新生活支援	所要見込額	千円
上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市町村名 鳥取市

本事業の担当部局名 企画推進部政策企画課

事業メニュー	優良事例の横展開支援
区分	結婚に対する取組
関連事業メニュー	1-(1) 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築・高度化等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組（ただし、施設整備に係る部分は除く。）
個別事業名	みんなで婚活サポート事業
実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
所要見込額	10,200千円 補助率： 1/2 （交付金所要額： 5,100千円）
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	平成28年度に策定した「第10次鳥取市総合計画」の重点施策として取り組む「鳥取市創生総合戦略～郷土愛を育み人がつながるまちむら創生～」の「次世代の鳥取市を担うひとづくり」の中で、結婚・出産・子育て支援の具体的な施策として「新たな出会いの創出と結婚支援」を掲げ、出会い創出から結婚に至るトータルサポートを行う「鳥取市婚活サポートセンター」（以下、「センター」。）運営事業の実施を計画している。
	<p>（個別事業の内容）</p> <p>多人数によるパーティー形式での出会いの場の創出を中心とした取組を実施するため、鳥取市婚活サポートセンターを設置し、登録会員を募集し、会員向けに婚活イベント、セミナーなどの実施や事業開催前後においても会員のフォローアップを実施し、出会いの創出から結婚に至るトータルサポートを行うため、以下の業務を実施する。</p> <p>なお、課題として①イベントによるカップルは成立するが成婚に結びつかない、②女性の申込が少ないことなどが挙げられる、改善策として①イベントでのカップル成立者へのフォローをメール連絡が主な手段であったが、メール以外にも電話等により直接話す機会を作り相談等に対応をすることでアフターフォローの充実・強化を図る。また②女性限定の婚活女子会の開催やメールアンケートの実施により、女性が参加しやすい、参加したい婚活イベントを実施し女性の参加者を増やす。</p> <p>1. サポートセンター運営経費</p> <p>①会員管理システムの有効活用（519千円）</p> <p>システムにより会員情報はもちろんのこと、会員が必要としているサービスニーズも管理し、ニーズに見合った事業を行う企業等の情報を会員に提供や、会員がより効果的な出会いにたどり着けるよう、センターとしていまままでに培った情報（会員の今までのイベント参加状況や会員の意向など）を一括管理していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員管理システム維持管理費 @43,200×12月=518,400円 <p>②情報発信事業の実施（1,149千円）</p> <p>センター公式ホームページ及びチラシ等により、センターの取組状況等の情報発信を行う。また、登録会員に対し、電子メールやLINE等を活用した情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ製作費（A4両面カラー2,000部） @216,000円×1式=216,000円 （費用内訳：デザイン費162,000円、印刷費54,000円（@27円×2,000枚）） 配布先：市内行政施設等（11箇所×50枚）、市内コミュニティセンター（8箇所×50枚）、 周辺自治体（5箇所×70枚）、市内飲食店（35箇所×20枚） ・ホームページ費（933千円）ホームページより会員登録等をするため、暗号化通信によるホームページ管理及び活動状況報告等による情報発信のためのホームページの更新を行う。 （サーバドメイン・セキュリティー対応費 @12,960円×12月=155,520円） （ホームページ更新費 @54,000円×12月=648,000円） ・ライン運営費 @10,800円×12月=129,600円 <p>③会員のフォローアップ（2,052千円）</p> <p>婚活イベント等の事業開催後においても会員に対しアフターフォローを行う。併せて、婚活イベント毎のマッチング数及び会員の成婚数の把握を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局費 @162,000円×12月=1,944,000円 （費用内訳：事務費（電話、PC、印刷）54,000円、会員情報管理費54,000円、 打合せ、書類作成54,000円） ・企画費 @108,000円×1式=108,000円 <p>④企業及び周辺自治体などとの連携（1,944千円）</p> <p>企業や団体等が独自に婚活事業を実施しようとしても、企画・運営のノウハウが乏しいため実施に至らない事例等もあった、これを解消するために、婚活サポートセンターが企業や団体等の支援を実施する。また、企業や団体等がそれぞれの立場で婚活事業に参加可能なネットワークの構築を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活コーディネーター費 @162,000円×12月=1,944,000円 （積算根拠：市の一般事務嘱託職員の人件費の場合、週29時間勤務で月額118,300円である。 その単価を週40時間勤務に換算すると月額163,172円（118,300円÷29時間×40

時間)となり、週40時間勤務に換算した単価(月額163,172円)と比較して、本事業の単価(月額162,000円)の方が安価である。

2. サポートセンター事業経費

① 婚活イベント等の実施(4,536千円)

複数の参加者(グループ)による出会いの場の提供を基本とした婚活イベント、婚活相談会、自分磨きセミナーなど、さまざまなニーズに対応する特色ある事業を企画・実施を行う。

イベント中は婚活コーディネーターが持っているノウハウを幅広く参加者へ伝えることにより、より効果的なイベント運営とする。

併せて、相談会などの相談業務を通じて会員のニーズを把握し、見合い形式(1対1形式)を望む会員に対しては、県のマッチングシステム(えんトリー)への登録を促す。

また、イベントの開催日と相談会・セミナーの開催日を調整すること及び会員に対して相談会等への参加を積極的に促すことにより、会員がスキルアップした状態でイベントに参加できる体制を構築する。

- ・大規模イベント運営費(月1回) 費用:2,592,000円(216,000円×12回)
参加者数:360人(30人×12回)
(費用内訳:事前準備費43,200円、イベント制作物43,200円、司会費43,200円、ディレクター費43,200円、スタッフ費32,400円、会場費ほか10,800円)
- ・小規模イベント運営費(月3回) 費用:1,944,000円(54,000円×36回)
参加者数:360人(10人×36回)
(費用内訳:事前準備費10,800円、司会費21,600円、ディレクター費21,600円)
- ・相談会、セミナー開催費(月1回) 費用:婚活コーディネーター費にて対応
参加者数:セミナー20人(20人×1回)、
相談会120人(10人×12回)

【次年度以降に向けた事業の方向性】

婚活サポートセンターの対象(活動)範囲を、周辺自治体まで拡大することで、会員数の拡大や、地域間の連携を深めることができ、結婚を希望する者の出会いの機会の増大を図ると共に、周辺地域も含め気運醸成の効果も見込まれる。

【参考とした既存事業】

北海道 北海道出会いづくり支援事業

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

個別事業の内容

<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数:H28年度末1,433人 → H30年度末1,700人 ・ホームページアクセス数:H29月平均2,665ユーザー → H30月平均2,800ユーザー ・自治体企業などとの連携イベント開催数:H29年間0件 → H30年間3回 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターへの相談の結果、結婚に対する活動に前向きになった者の割合:H30年度相談者の7割 ・イベントへの参加者:720人、達成率95%、次も参加したいと思った参加者の割合7割、イベントへの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合5割 ・セミナーへの参加者:20人、達成率95%、婚活への意欲が高まった参加者の割合7割
<p>・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は、県が実施する市町村との連携会議に参加する ・本市は、県が行う事業について会員への周知(参加の呼びかけ)を行う <p>【近隣自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は、運営に係る企画提案等を話し合う運営協議会を開催する ・近隣自治体は、住民に対し本市が行う事業の周知(参加の呼びかけ)を行う
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>センター運営を民間事業者に委託とすることで、民間企業のノウハウ活用につながる。また、企業・団体等が開催する婚活イベントに参加した者のアフターフォローをセンターが実施することで、地域全体で結婚への機運の醸成を図る。</p>
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 鳥取市総務部 人権政策監 男女共同参画課</p> <p>(配慮すること) 本事業を行う上で次の方向性を配慮して進めることとしており、地域少子化対策重点推進事業実施要領の留意事項に配慮することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別による固定的役割分担意識等に基づく社会的慣習・風潮の見直し ・リプロダクティブ・ヘルス/ライヴ意識の醸成 <p>【補足説明】</p> <p>本市においては、性別にかかわらず個人として尊重され、自らの意志によって社会のあらゆる分野で対等な構成員として参画する機会と活動の場を確保し、男女平等のまちづくりを進めていくため「第3次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」を策定し取組みを行っている。</p> <p>上記の2点の方向性については、このプランに明記され、これに沿った事業を進めることとなる。</p> <p>また、事業を進める上では関係部局と連携を密にしながら事業を実施することとしている。</p>

<p>・委託契約の有無及び契約方式</p>	<p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>■有(以下の①～③から該当するものを選択してください) □無</p> <p>□①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) □②競争入札方式</p> <p>■③随意契約 [事業の内容: 婚活サポートセンター運営業務全般]</p> <p>(①を除く)</p> <p>[随契の理由: H30委託予定業者は、H29年度にプロポーザルにより選定した業者であり、婚活サポートセンターの業務である相談業務は、登録会員との信頼関係が必須であり、業者を毎年変更するのではなく複数年継続する必要があるため]</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p>	<p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無: □有 (取組名:) ■無</p> <p>□有の場合の担当部局:</p>

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「うち交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千位未満切り捨て)を記入すること。
 - 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。
 - 3 「事業内容」には、個別事業の具体的な内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)
- 5 「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
 - 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
 - 7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
 - 8 「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
 - 9 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。